第２分科会　研究課題　「子どもの発達に関する課題」

研究主題「未来を生きる生徒に求められる資質・能力を育てる指導・支援体制の確立に対する教頭の関わり」

宮崎支会　宮崎市立大宮中学校　中郡浩一郎

１　主題設定の理由

急激に変化する予測困難な社会を力強く生き抜くためには、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させ、社会性や創造性を伸ばす「未来の教室」を実現していくことが求められる。

そして、そのためには、家庭・地域社会や関係機関などと連携した指導･支援体制を確立し、安全・安心な教育環境を整備することが重要である。

そこで、教頭としてのリーダーシップを発揮した関わり方についての実践的な研究を進めたいと考え、本主題を設定した。

２　研究のねらい

これからの社会をたくましく生き抜く資質と能力を育てるために、「未来の教室」を実現する指導・支援体制と教育環境づくりのための教頭の役割を明らかにする。

３　研究の実際

(1)　確かな学力の確実な定着に関わること

①　「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けたＩＣＴを活用した授業の工夫・改善

- タブレットを活用し、生徒一人一人の理解度や学習進度に応じた学びを充実させなるとともに、協働の学習場面を設定する研究授業を計画・実施した。
- 各教科の学習過程にＩＣＴの活用と探究的な学習場面を設定し、身に付けた知識や能力を総合的な学習の時間（ＳＴＥＡM教育）に活用するようにした。

②　家庭学習の充実

- タブレットの持ち帰りにより、ＡＩ教材等（ロイロノート・Qubena）を用いて学習した内容を教師用タブレットに提出させることで、添削・返却することで家庭学習に対する支援が行えるようになった。
- 新型コロナ対策、不登校生徒に対して、ZOOM による授業配信を積極的に行うことで学校以外の場でも学習が途切れないようにした。

(2)　生徒の豊かな人間性の育成に関わること

①　規範意識の醸成

- 学級集団としての行動規範や生徒の学校生活意欲の向上を図るために、全学年でＱ－Ｕを実施し、その結果をもとに一斉指導と個別対応の在り方について工夫と実践を重ねさせた。

②　ボランティア活動の充実

- 「地域への貢献」を活動の柱としたボランティアクラブを結成し、青少年育成協議会と連携して、生徒自らが活動計画を立てて実行することができるよう、支援の在り方を工夫させた。
- あいさつ運動（小学生や地域の方へ）や清掃活動、高齢者へのお手紙配布事業（マスクや折り鶴とともに）、読み聞かせ（授業で制作したオリジナル絵本の活用）など、生徒のアイディアを生かすことで、自己有用感や自己存在感を高める工夫を促した。

③　学校･家庭･地域による共同体制の構築

- 不登校生徒の『こころの居場所』づくりとして、公民館を活用し、地域の方や大学生などによる教育機会の確保を図るなど、共同体制の構築に努めた。

(3)　生徒の健康・体力の増進に関わること

ここでは、以下の３点について教頭としての働きかけを行った。

①　関係機関等と連携した不登校生徒への組織的な対応

- スクールカウンセラー（ＳＣ）やスクールソーシャルワーカー（ＳＳW)、スクールアシスタント（ＳＡ）と連携を図り、対応していくよう促している。〈いじめ･不登校対策委員会〉
- 別室登校を勧めるにあたり、生徒の状況把握や保護者との面談を不登校担当や学級担任を含めて実施し、いじめ・不登校対策委員会で了承を得るというシステムを構築した。

②　食育の推進・食物アレルギーへの対応

- 学校栄養士が中心となり、食物アレルギーの調査を実施し、教頭も含めて保護者との面談を行い、除去食について共通理解を図るとともに、万が一に備えて養護教諭と連携しての対応を、危機管理マニュアルに明示するよう促した。食育に関しては家庭科を中心に計画的に進めるようアドバイスをしている。

③　保健衛生面と体力向上に向けた取組

- 体育主任、保健主事、養護教諭を中心に全職員で感染症予防対策を実施し、必要に応じて全職員に対して声掛けをしていくよう促している。
- 年度初めに部活動顧問会を開催し、1年間の方針の共通理解を図ることを部活動顧問と打ち合わせている。

(4)　生き抜く力やこれから求められる資質・

能力の育成に関わること

・　知・徳・体の基盤の上に、以下の資質・能力を積み上げるため、職員や関係者に対する必要な働きかけを行った。

①　自己肯定感とリーダーシップ

・ 活動の目的を明確化し、内容の焦点化を図るよう指示するとともに、集団の目標と個人の役割を可視化し、的確な評価で成果を確認させるなど、自己肯定感とリーダーシップを高める工夫を促した。

②　課題を発見し、解決する力

・　学校支援コーディネーターを介した地域人材の活用を推し進め、地域組織の協力を得て活動の場を学校から地域に広げるよう努めた。また、地域の人々とのつながりをより強固なものとし、日々の生活に根差した課題解決学習が行えるよう環境を整えた。

③　ダイバシティーとコミュニケーション能力

・ 男女共同参画センターや社会教育団体、児童委員・民生委員等と連携し、外部者との協働的な学びの場を設けさせた。また、社会貢献活動に取り組ませ、生徒が地域づくりに参画できるよう指示した。

④　情報スキルと情報モラル

・ 情報機器の活用と情報管理のガイドラインを策定し、問題発生時の対応も含めた実践研修を行わせて、日常的な指導の改善を図った。また、家庭向けの啓発資料を作成、配布させることで、指導に係る協力体制の構築に努めた。

(5)　その他、生徒の発達を支える教育課題に関わること

①　特別な配慮を要する生徒の対応と校内体制、指導の在り方

・ 年度当初の生徒理解を進めるために、家庭訪問の代わりに三者相談を行った。途中で保護者と学級担任による情報交換を行った学年もあった。

・　スクールカウンセラーの活用についても、生徒指導主事が調整を行いながら、有効に活用している。

・ 生徒理解については、年度当初をはじめ、三者相談や教育相談後、行事前の健康相談後に共通理解する場を設け、関係書類も共有ファイルにパスワードをかけて閲覧可能にしている。

・ 特別な配慮を要する生徒については、学年を中心に授業を担当する教職員、スクールアシスタントやスクールサポートとも情報交換を行い、対応の在り方や対応に対する生徒・保護者の反応について共有し、必要に応じて改善ができるようにしている。

・ このような状況については、月１回定例の「いじめ・不登校対策委員会（生徒指導委員会)」で報告をし、校内で実践の状況を共有している。

②　特別支援教育やインクルーシブ教育システムの充実

・ 特別支援コーディネーターを中心に、校内支援委員会の在り方を検討・改善し、個に応じたスモールステップによる目標達成を全職員で意識し、指導・支援にあたっている。

・ 通常学級に在籍する特別な配慮・支援が必要な生徒への支援の在り方については、通常学級の学級担任への積極的な研修参加への働きかけや、エリアチーフコーディネーターを活用し組織的な対応について助言を受ける機会を設定することで、その充実を図った。

4　研究の成果と課題

(1)　成果

○　タブレットを活用することで、「個に応じた指導」ができるようになったり、ネットを利用した調べ学習やプレゼン作成、発表したり、互いの意見を確認したりすることができた。

○　学校生活における様々な取組と地域連携活動とを紐づけしていくことが、豊かな人間性を育む手段となることが分かった。

○　職員間の連携、関係機関との連携を構築することができ、その効果が表れてきている。

○　連携、協働の促進によって生徒の活動の場を地域に広げ、自己肯定感を高め、ダイバーシティーを浸透させるなど、これからの社会に求められる資質・能力の育成につなげることができた。

(2)　課題

○　ＩＣＴを適切・安全に使いこなす情報活用能力の育成に取り組む必要がある。

○　働き方改革と学校・家庭・地域連携活動とのバランスをとるには、どのような工夫が必要かを今後も見出していく必要がある。

○　体力向上に向けた取組が不十分で、保健体育科頼みであるため、全職員で取り組んでいける内容を検討していく必要がある。

○　地域学校協働本部の機能を高め、連携、協働をさらに推し進める。

○　特別支援教育の理解及び校内の支援体制づくりについて、特別支援教育コーディネーターを中心に進めていく必要がある。また、教務主任と連携を図り、必要な時間を生み出せるようにする必要がある。